



日本IBM 会社経歴書 2003

目次

1. 会社概況 ————— 02

1. 会社名称
2. 会社設立年月日
3. 本社所在地
4. 代表者氏名
5. 資本金
6. 株主
7. 社員(2002年12月31日現在)
8. 役員(2003年4月1日現在)
9. 事業所(2003年4月1日現在)
10. 研究・開発・製造施設

2. 主な事業 ————— 06

1. 営業品目
2. 主要取引関係産業
3. 主要仕入先
4. 取引銀行
5. 主要加入団体

3. 2002年度業績 ————— 07

4. IBMコーポレーション概要 ——— 08

1. 会社名称
2. 創立
3. 本社所在地
4. 代表者氏名
5. 事業展開
6. 開発研究・製造施設
7. 従業員数(2002年12月31日現在)
8. 2002年度通期連結決算概要

5. 沿革 ————— 09

1. IBMの黎明期
2. IBM機器の日本への設置
3. 日本IBMの歩み

6. 日本IBMグループの概要 ——— 11

1. 子会社(出資比率100%)
2. 関連会社-1(出資比率99% ~ 50.1%)
3. 関連会社-2(出資比率50% ~ 20%)
4. 出資会社-1(出資比率20% ~ 10%)
5. 出資会社-2(出資比率10%未満)

7. その他特記事項 ————— 14

1. 主な受賞・表賞・ランキング
2. 主な認証取得

1. 会社概況

1. 会社名称	日本アイ・ピー・エム株式会社	7. 社員	合計	男性	女性
2. 会社設立年月日	1937年(昭和12年)6月17日	社員数	20,656名	17,369名	3,287名
3. 本社所在地	東京都港区六本木三丁目2番12号 〒106-8711	平均年齢	39.1歳	40.1歳	33.9歳
4. 代表者氏名	代表取締役 社長執行役員 大歳 卓麻	平均勤続年数	14.4年	15.3年	9.7年
5. 資本金	1,353億円				(2002年12月31日現在)
6. 株主	IBMワールド・トレード・コーポレーション(100%)	8. 役員	34人	平均年齢55.3歳	(2003年4月1日現在)

役員一覧(2003年4月1日現在)

代表取締役 会長	北城 恪太郎	
副会長	本林 理郎	
副会長	後藤 健	
代表取締役 社長執行役員	大歳 卓麻	
取締役 副社長執行役員	丸山 力	開発製造担当
取締役 副社長執行役員	小名木 正也	営業部門担当
取締役 専務執行役員	富永 章	アジア・パシフィック サービス・コンピテンシー担当 兼 技術担当
取締役 専務執行役員	中内 重郎	管理・財務・関連事業・グローバルファイナンス担当
常勤監査役	奥野 之雅	
常勤監査役	松崎 誠	
監査役	垂水 公正	
常務執行役員	山本 哲男	アジア・パシフィック ビジネス・パートナーズ担当
常務執行役員	内永 ゆか子	ソフトウェア開発研究所長
常務執行役員	堀田 一芙	ソフトウェア事業部長
常務執行役員	木村 正治	ビジネス・コンサルティング・サービス担当 兼 アイ・ピー・エム ビジネスコンサルティングサービス株式会社 代表取締役社長
常務執行役員	清水 照雄	アジア・パシフィック ストラテジー・マーケティングアンド オペレーションズ・IGS担当 兼 サービス事業支援
常務執行役員	石川 忠久	アジア・パシフィック インダストリアル・セクター担当
常務執行役員	水谷 浩二	アジア・パシフィック インダストリー・ソリューション・プロジェクト担当
常務執行役員	柴田 稔久	アジア・パシフィック ビジネスアンドセールス・オペレーションズ担当
常務執行役員	内池 正名	スタッフ・オペレーションズ担当
常務執行役員	金田 治	インダストリアル・システム事業部長
常務執行役員	橋本 孝之	BP&システム製品事業担当
執行役員	野口 宣也	産業調査担当
執行役員	大水 一彌	営業部門・地域社会-西日本担当
執行役員	瀬尾 恵	金融第三事業部長
執行役員	廣瀬 貞夫	開発製造スタッフ・オペレーションズ担当
執行役員	宮村 忠良	金融第二事業部長
執行役員	出澤 研太	金融第一事業部長
執行役員	角 宏幸	ソリューション・センター担当
執行役員	平野 光彦	営業部門・地域社会-東日本担当
執行役員	遠藤 隆雄	アジア・パシフィック インダストリアル・サービス・セクター担当
執行役員	下野 雅承	サービス事業担当
執行役員	斉藤 紀夫	人事・組織担当
執行役員	岩野 和生	基礎研究 & EBO担当
執行役員	小出 伸一	金融システム事業部長
執行役員	吉崎 英雄	エグゼクティブ・プログラマズ担当



9. 事業所(2003年4月1日現在) 事業所数 92ヶ所
 サテライト・オフィス 11ヶ所
 開発研究・製造拠点 3ヶ所(大和・藤沢・野洲)

東 京 本 社：〒106-8711 東京都港区六本木三丁目2番12号
 本 社 西 館：〒106-0032 東京都港区六本木三丁目2番31号
 箱 崎：〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号
 水 天 宮：〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号(リバーサイド読売ビル)
 日 本 橋：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号(ワカ末ビル)
 新 日 本 橋：〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号(シオノギ本町共同ビル)
 晴海eSCOC：〒104-6003 東京都中央区晴海一丁目8番10号(晴海アイランド・トリトンスクエア)
 飯 倉：〒106-0041 東京都港区麻布台三丁目5番1号
 西 新 橋：〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目4番2号(西新橋安田ユニオンビル)
 池 袋：〒171-0022 東京都豊島区南池袋二丁目49番7号(池袋パークビル)
 新 浜 谷：〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号(渋谷マークシティ)
 五 反 田：〒141-8514 東京都品川区西五反田八丁目1番5号(五反田光和ビル)
 大 崎：〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目6番3号(日精ビル)
 大 崎 東：〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目15番9号(光村ビル)
 三 鷹：〒181-0013 東京都三鷹市下連雀八丁目7番2号
 府 中：〒183-0044 東京都府中市日鋼町一丁目1番地(Jタワー)
 立 川：〒190-0022 東京都立川市錦町二丁目2番3号(今井ビル)
 多 摩：〒206-0033 東京都多摩市落合一丁目15番2号(カテナ・多摩センタ -)

関 東 横 浜：〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号(横浜STビル)
 川 崎：〒210-8550 神奈川県川崎市川崎区日進町一丁目14番地
 川 崎 東：〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町一丁目53番地(興和東口ビル)
 厚 木：〒243-0014 神奈川県厚木市旭町一丁目24番13号(第一伊藤ビル)
 さ が み 野：〒228-0004 神奈川県座間市東原五丁目1番78号(東日本センター)
 幕 張：〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目1番地
 幕 張 美 浜：〒261-7110 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地(ワールドビジネスガーデン)
 柏：〒277-0005 千葉県柏市柏二丁目2番3号(榎本ビル)
 君 津：〒299-1141 千葉県君津市君津1番地(新日鉄サービス・センター)
 水 戸：〒310-0011 茨城県水戸市三の丸一丁目4番73号(水戸三井ビル)
 つ く ば：〒305-0032 茨城県つくば市竹園一丁目6番1号(つくば三井ビル)
 川 越：〒350-1123 埼玉県川越市脇田本町14番23号(カーニープレイス川越)
 大 宮 西：〒331-0852 埼玉県さいたま市桜木町一丁目11番3号(八十二大宮ビル)
 宇 都 宮：〒320-0811 栃木県宇都宮市大通り四丁目1番18号(大同生命ビル)
 芳 賀：〒321-3325 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台164番地1号(三菱信託銀行栃木芳賀ビル)
 高 崎：〒370-0849 群馬県高崎市八島町58番1号(ウエストワンビル)

北海道・東北 札 幌：〒060-0005 北海道札幌市中央区北五条西六丁目2番地(札幌センタービル)
 札 幌 大 通：〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西五丁目11番(大五ビル)
 札幌テクノパーク：〒004-0015 北海道札幌市厚別区下野幌テクノパーク二丁目1番10号
 旭 川：〒070-0034 北海道旭川市四条通七丁目左6号(明治生命旭川四条)
 青 森：〒030-0823 青森県青森市橋本二丁目13番5号(青森大同生命ビル)
 秋 田：〒010-0001 秋田県秋田市中通一丁目4番32号(千代田生命秋田ビル)
 盛 岡：〒020-0034 岩手県盛岡市盛岡駅前通15番20号(ニッセイ盛岡駅前ビル)
 山 形：〒990-0039 山形県山形市香澄町一丁目3番15号(山形むらさきビル)
 仙 台：〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町四丁目6番1号(仙台第一生命タワービル)
 郡 山：〒963-8002 福島県郡山市駅前二丁目10番16号(千代田生命ビル)

北信越・中部 新潟：〒950-0087 新潟県新潟市東大通二丁目1番18号(だいし海上ビル)
 長岡：〒940-0066 新潟県長岡市東坂之上町二丁目5番11号(長岡STビル)
 富山：〒930-0083 富山県富山市総曲輪一丁目7番15号(日本生命富山総曲輪ビル)
 金沢：〒920-0031 石川県金沢市広岡三丁目1番1号(金沢パークビル)
 福井：〒910-0005 福井県福井市大手二丁目7番15号(安田生命福井ビル)
 長野：〒380-0836 長野県長野市南県町1040番1号(日本生命長野県庁前ビル)
 松本：〒390-0815 長野県松本市深志二丁目5番2号(松本県信東邦生命ビル)
 甲府：〒400-0032 山梨県甲府市中央二丁目9番21号(富士火災甲府ビル)
 静岡：〒420-0034 静岡県静岡市常磐町二丁目13番1号(住友生命常磐町ビル)
 沼津：〒411-0857 静岡県三島市芝本町一丁目1番地(三島東京海上ビル)
 浜松：〒430-0933 静岡県浜松市鍛冶町319番28号(日本生命浜松センタービル)
 名古屋：〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号(十六銀行名古屋ビル)
 豊田：〒473-0901 愛知県豊田市御幸本町一丁目179番地(豊田東京海上ビル)
 岐阜：〒500-8856 岐阜県岐阜市橋本町二丁目8番(濃飛ニッセイビル)
 大垣：〒503-0006 岐阜県大垣市加賀野四丁目1番16号(セイノソフトピアビル)
 四日市：〒510-0086 三重県四日市市諏訪茶町一丁目1番(四日市MNビル)

近畿 大阪：〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町一丁目10番10号
 大阪信濃橋：〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町一丁目11番7号(信濃橋三井ビル)
 大阪堂島：〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島浜二丁目2番8号(東洋紡ビル)
 大阪南港：〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北一丁目6番27号
 大阪千里：〒565-0082 大阪府豊中市新千里東町一丁目1番5号(大阪千里モルレル千里中央ビル)
 京都：〒604-8175 京都府京都市中京区室町通御池下ル円福寺町338番地
 神戸：〒651-0088 兵庫県神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号(日本生命三宮駅前ビル)
 姫路：〒670-0964 兵庫県姫路市豊沢町61番地(朝日生命姫路南ビル)
 加古川：〒675-0038 兵庫県加古川市加古川町木村一丁目7番(JCNビル)

中国 岡山：〒700-0907 岡山県岡山市下石井一丁目1番3号(日本生命岡山第二ビル新館)
 広島：〒732-0827 広島県広島市南区稲荷町二丁目16番地(広島稲荷町第一生命ビル)
 福山：〒721-0931 広島県福山市鋼管町1番地(日本鋼管福山管理センター別館)
 福山中央：〒720-0811 広島県福山市紅葉町二丁目27番地(日本生命福山ビル)
 鳥取：〒680-0034 鳥取県鳥取市元魚町二丁目201番地(鳥取第一生命ビル)
 松江：〒690-0006 島根県松江市伊勢宮町519番1号(大同生命ビル)
 徳山：〒745-0073 山口県徳山市代々木通り一丁目10番地(ジブラルタ生命ビル)

四国 高松：〒761-0301 香川県高松市林町2217番6号(日本アイ・ピー・エム高松ビル)
 山：〒790-0001 愛媛県松山市一番町三丁目2番11号(松山第一生命ビル)
 新居浜：〒792-0812 愛媛県新居浜市坂井町二丁目3番17号(新居浜テレコムプラザ)
 徳島：〒770-0941 徳島県徳島市万代町三丁目5番4号(近藤ビル)
 高知：〒780-0834 高知県高知市堺町二丁目26番地(高知中央第一生命ビル)

九州・沖縄 福岡：〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目26番29号(IBMビル)
 北九州：〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野二丁目14番2号(小倉興産16号館ビル)
 長崎：〒850-0032 長崎県長崎市興善町二丁目21番地(明治生命興善町ビル)
 佐世保：〒857-0864 長崎県佐世保市戸尾町3番5号(太陽生命佐世保ビル)
 熊本：〒860-0806 熊本県熊本市花畑町12番28号(日本生命熊本第二ビル)
 大分：〒870-0044 大分県大分市舞鶴町一丁目4番35号(大分三井ビル)
 宮崎：〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通二丁目5番32号(日本生命駅前ビル)
 鹿児島：〒892-0816 鹿児島県鹿児島市山下町九丁目5番地(岩崎ビル)
 沖縄 那覇：〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地一丁目7番1号(琉球リース総合ビル)
 那覇北：〒900-0001 沖縄県那覇市港町二丁目16番1号(新報出版ビル)
 宜野座：〒904-1301 沖縄県国頭郡宜野座村字松田1443番(サーバーファーム)

サテライトオフィス 酒田：〒998-0023 山形県酒田市幸町一丁目3番1号(第一庄交ビル)
 鹿島：〒314-0144 茨城県鹿島郡神栖町大野原四丁目7番11号(鹿島セントラルビル新館)
 新川：〒104-0033 東京都中央区新川一丁目28番25号(東京ダイヤビル3号館)
 北千住：〒120-0036 東京都足立区千住仲町41番1号(三井生命北千住ビル)
 東陽町：〒135-0016 東京都江東区東陽二丁目4番46号(ASKビル)
 亀戸：〒136-0071 東京都江東区亀戸二丁目31番10号(第三岩井ビル)
 熊谷：〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波一丁目204番地(あいおい損保熊谷ビル)
 諏訪：〒392-0017 長野県諏訪市城南一丁目2658番地2号(イトウビル)
 京阪奈：〒619-0237 京都府相楽郡精華町光台一丁目7番地(けいはんなプラザラボ棟)
 南国：〒783-0060 高知県南国市蛸が丘二丁目2番1号(南国オフィスパーク内アイビスビル)
 久留米：〒830-0044 福岡県久留米市本町六丁目161番地(三洋信販久留米ビル)

倉庫 東京セントラルストック：〒108-0022 東京都港区海岸三丁目23番32号(安田倉庫6号館)

システム・プラザ 飯倉システム・プラザ：〒106-0041 東京都港区麻布台三丁目5番1号
 福岡システム・プラザ：〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目26番29号(IBMビル)

物流センター 東京物流センター：〒108-0022 東京都港区海岸三丁目23番19号
 九州物流センター：〒812-0041 福岡県福岡市博多区吉塚八丁目4番48号(初村第一倉庫空港物流センター内)

輸出センター 横浜輸出センター：〒220-0022 神奈川県横浜市西区花咲町7番150号(ウエイズ&イッセイ横浜ビル)

その他 大阪部品センター：〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀二丁目4番9号(三井倉庫大阪支店土佐堀事業所内)
 福岡ソフトリサーチパーク：〒814-0001 福岡県福岡市早良区百道浜二丁目4番27号(AIビル)
 天城ホームステッド：〒410-2507 静岡県田方郡中伊豆町長川1524番80号

10. 研究・開発・製造施設

藤沢事業所：〒252-8555 神奈川県藤沢市桐原町1番地 TEL(0466)45-1111
 主要開発・生産品目
 ストレージ・サブシステム / パーソナル・コンピューター / サーバー

野洲事業所：〒520-2392 滋賀県野洲郡野洲町市三宅800 番地 TEL(077)588-2511
 主要開発・生産品目
 半導体(ロジック素子) / プリント配線基板 / 電子回路実装製品 / 生産用機器 / システム・ソリューション技術

大和事業所：〒242-8502 神奈川県大和市下鶴間1623番14号 TEL(046)276-1111
 主要開発品目・事業内容
 パーソナル・コンピューター / ディスプレイ・システム / ネットワーク・ストレージ・システム / プリンター /
 金融システム(ATM等) / ストア・システム(POS、KIOSK等) / エンジニアリング&テクノロジー・サービス

東京基礎研究所(大和事業所内)
 主要研究対象
 ソフトウェア・テクノロジー / システム・テクノロジー / インターネット・テクノロジー&アプリケーション

ソフトウェア開発研究所(大和事業所内)
 主要開発品目・事業内容
 パーベイス・コンピューティング / Webツール / データ・マネジメント / インダストリー・ソリューション /
 e-ビジネス・ソリューション技術 / Linux / およびこれらに関連するサービス

大和システム開発研究所(大和事業所内)
 主要開発品目・事業内容
 ストレージ・システム / サーバー・システム / およびこれらに関連するサービス

2. 主な事業

1. 営業品目	<p>ハードウェア 汎用コンピューター・システム サーバー ワークステーション パーソナル・システム ストレージ・システム プリンターおよびサプライ関連用品 インダストリー・システム(金融機関用端末 / 商業店舗用端末 / 生産現場用端末)</p> <p>ソフトウェア 上記ハードウェアに付随するシステム・ソフトウェアおよびミドルウェア</p> <p>賃貸(リース) 上記ハードウェアおよびソフトウェア製品のリース</p> <p>サービス コンサルティング・サービス 情報技術調査分析 システム戦略計画 / 業務改革 / 適用業務 構築・運用サービス システム・インテグレーション アプリケーション開発・保守 アウトソーシング・サービス(システム・ネットワーク・アプリケーション運用・管理) システムおよびネットワーク運用・管理・搬入・保守サービス ファシリティ・サービス(設備機器・構築 / 統合移設 / 設備機器および管理) 研修サービス(人材育成 / 技術情報研修・e-ラーニング)</p>
2. 主要取引関係産業	政府官公庁、自治体、学校、研究所、医療機関、電気、ガス、通信、運輸、倉庫、航空、銀行、信用金庫、信用組合、クレジット、保険、証券、総合商社、小売、卸売、デパート、量販店、新聞、放送、出版、印刷、ホテル、レジャー、不動産、農業団体、宗教団体、政治団体、広告、調査、情報サービス、リース、食品、薬品、化粧品、電機、電子、機械、自動車、建設、造船、航空機、重工業、繊維、紙、パルプ、ゴム、セメント、ガラス、陶磁器、石油、化学、鉄鋼、非鉄金属、鉱業、その他
3. 主要仕入先	海外IBMグループ各社 国内協力会社
4. 取引銀行	約80行
5. 主要加入団体	社団法人 日本経済団体連合会 東京商工会議所 社団法人 電子情報技術産業協会(略称: JEITA) 情報通信ネットワーク産業協会 社団法人 日本データ通信協会

3. 2002年度業績

連結損益計算書の要旨 自平成14年1月1日至平成14年12月31日(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	1,583,434
営業費用	1,416,123
営業利益	167,311
営業外損益	716
経常利益	166,594
特別損益	4,677
税金等調整前当期利益	171,271
法人税、住民税及び事業税	60,512
法人税等調整額	15,136
少数株主利益	544
当期利益	95,077

連結貸借対照表の要旨 平成14年12月31日現在(単位:百万円)

資産の部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	493,241	流動負債	502,086
現金・預金	13,905	買掛金	128,388
受取手形・売掛金	352,981	短期借入金	100,217
棚卸資産	27,740	未払金等	186,462
その他	98,614	その他	87,017
固定資産	453,662	固定負債	166,517
有形固定資産	345,215	長期借入金	136,471
建物・構築物	53,344	退職給付引当金	26,765
賃貸機械	192,150	その他	3,280
その他有形固定資産	99,721		
無形固定資産	31,986		
投資等	76,460		
		負債合計	668,604
		少数株主持分	8,692
		資本金	135,300
		資本準備金	157
		連結剰余金	134,195
		評価差額金	46
		資本合計	269,607
資産合計	946,904	負債、少数株主持分及び資本合計	946,904

業績の推移(単位:百万円)

	2000年度	2001年度	2002年度
総売上高	1,643,828	1,707,535	1,583,434
国内売上高	1,331,537	1,460,888	1,460,113
輸出高	312,291	246,647	123,320
経常利益	182,004	172,890	166,594
税引前当期利益	184,244	193,229	171,271
当期利益	106,297	106,078	95,077

4. IBM コーポレーション概要

1. 会社名称	インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション(International Business Machines Corporation)
2. 創立	1914年
3. 本社所在地	米国ニューヨーク州アーモンク(New Orchard Road, Armonk, N.Y. 10504)
4. 代表者氏名(2003年4月1日現在)	会長・社長 兼 最高経営責任者 サミュエル・J・パルミサーノ Samuel J. Palmisano
5. 事業展開	170カ国
6. 開発研究・製造施設	基礎研究所8カ所 製造施設24カ所
7. 従業員数(2002年12月31日現在)	315,889人

8. IBMコーポレーション2002年度通期連結決算概要

2002年度通期連結決算概要

	2002年度	対前年比増加率	2001年度
総収益(単位:百万ドル)	81,186	-2.3%	83,067
グローバル・サービス	36,360	4.0%	34,956
ハードウェア	27,456	-10.3%	30,593
ソフトウェア	13,074	1.0%	12,939
グローバル・ファイナンス	3,232	-5.6%	3,426
エンタープライズ・インベストメント / その他	1,064	-7.7%	1,153
売上総利益(単位:百万ドル)	30,284	-5.0%	31,889
売上総利益率	37.3%		38.4%
総費用(単位:百万ドル)	22,760	11.4%	20,439
税引前利益(単位:百万ドル)	7,524	-34.3%	11,450
税引前利益率	9.3%		13.8%
純利益(単位:百万ドル)	3,579	-53.7%	7,723
純利益率	6.6%		9.8%
普通株式1株当り純利益	2.10ドル	-52.8%	4.45ドル
普通株式平均発行株式数(単位:百万株)	1,703.2		1,733.3

業績の推移

	2000年度	2001年度	2002年度
総売上高(単位:百万ドル)	85,089	83,067	81,186
前年比%	2.1	-2.4	-2.3
当期純利益(単位:百万ドル)	8,093	7,723	3,579
前年比%	4.9	-4.6	-53.7
売上総利益率(GP%)	37.1	38.4	37.3
販管費率(SG&A%)	20.4	20.5	23.1
研究開発費率(R,D&E%)	6.0	6.0	5.9
株主資本利益率(ROE%)	40.0	35.3	15.5
従業員数	316,303	319,876	315,889

2002年にHDD事業を売却したためHDD事業の売り上げを過去に遡及して除き、継続事業のみで決算報告しています。

5. 沿革

1. IBMの黎明期

初期においてIBMはコンピューティング・タブューティング・レコーディング・カンパニー(C-T-R)として知られていた。IBMの発展を知るためには、C-T-Rが形成されるに至った3つの会社の成り立ちをたどってみる必要がある。

タブューティング・マシーン・カンパニー

統計機械の必要性が最初起こったのは19世紀末。1880年、米国の国勢調査の完成に7年の年月を要したため、増大する人口の統計表を編集するのに効果的な方法が必要とされていた。その間に、統計学者のハーマン・ホレリスがパンチ・カードにデータを入れて加算、集計を行う電気式機械を発明。ホレリス式機械は、1890年の国勢調査を3年弱で完成させた。1896年、ホレリス博士は、タブューティング・マシーン・カンパニーを設立、ワシントンに工場を持った。

コンピューティング・スケール・カンパニー

最初の称は、1885年、ジュリアス・E・ピットラットが特許を取得した。彼の特許は、オハイオ州デイトンに住む実業家、エドワード・キャンビとオーレンジ・O・オーガスによって買い取られ、1891年にコンピューティング・スケール・カンパニーの前身が創立。1901年に正式に発足した。

インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニー

1888年、ニューヨークの宝石商ウィラード・ブンディがタイム・レコーダーを発明。翌年、彼の兄弟がブンディ・マニュファクチャリング・カンパニーを組織し、タイム・レコーダーの生産に乗り出した。1900年に会社をニューヨーク州エンディコットに移し、インターナショナル・タイム・レコーディング・カンパニーと改名した。

上記の3社が金融業者チャールズ・R・フリントの提案によって合併。ニューヨーク州にC-T-Rカンパニーを組織し、秤、計算機、タイムレコーダーを生産。1914年、T.J.ワトソン・シニアが初代社長に就任し、この年をIBMの創立の年としている。1924年には、IBM(International Business Machines)と社名を変更。現在に至る。

2. IBM機器の日本への設置

1923年(大正12年)の秋、当時、日本陶器の製造担当重役だった加藤理三郎が、アメリカからの膨大な受注の事務処理を機械により合理化する相談のために、ニューヨークの森村ブラザーズ・インコーポレーテッド社を訪問。森村ブラザーズ社は、森村組の系列会社、森村商事の100%出資するアメリカ法人で、同じく森村組の系列である日本陶器の陶磁器をアメリカで販売することを主要務としていた。当時、“ ノリタケ・チャイナ ”のブランドでアメリカ市場で高い評価を受けていた日本陶器の製品は、激増したアメリカからの受注をさばくために生産に大車輪をかけていたが、事務処理が受注のペースに追いつかず、生産の大きなネックとなっていたため、機械による事務の合理化を検討。

森村ブラザーズでは、加藤を助けるために2名の社員を指名。そのひとりが、日本IBMの事実上の創立者であり、副社長、社長、会長を歴任した水品浩である。彼らは折から開かれていたビジネス・ショーで、C-T-R社の穿孔カード式計算機の能力に驚嘆し、採用を決定。ところが日本ではサービスができないから迷惑をかけるという理由で、日本陶器への貸出しが断られてしまった。そこで水品浩はC-T-R社のサービス技術を習得することを申し出て、約半年間エンディコット工場に教育を受けることによって、この問題を解決した。水品の帰国間近、森村ブラザーズとIBM(1924年にC-T-Rから社名変更)の間で極東における代理店権に関する契約を締結。1925年(大正14年)、森村組がIBMの日本代理店権を獲得。IBM統計機が海を渡り、日本陶器の名古屋本社に設置された。

1937年、日本ワトソン統計会計機械株式会社が設立され、この年を日本IBMの創立の年としている。第2次世界大戦中は一時業務を中断していたが、1950年に日本インターナショナル・ビジネス・マシーンス株式会社として正式に業務を再開した。

3.日本IBMの歩み

- 1896年(米 国) H.ホレリス、タビュレーティング・マシーン社創立
- 1900年(米 国) インターナショナル・タイム・レコーディング社創立
- 1901年(米 国) コンピューティング・スケール社創立
- 1911年(米 国) 3社合併、コンピューティング・タビュレーティング・レコーディング社(C-T-R社)創立
- 1914年(米 国) T.J.ワトソン・シニアがゼネラル・マネジャーとしてC-T-R社に入社
- 1924年(米 国) C-T-R社、インターナショナル・ビジネス・マシーンズ(IBM)と改称
- 1925年(大正14年) IBMの日本代理店権を持つ森村組が日本に初めてIBMの機械を導入、日本陶器(名古屋本社)に設置
- 1937年(昭和12年) 日本ワトソン統計会計機械株式会社設立
- 1950年(昭和25年) 日本インターナショナル・ビジネス・マシーンズ株式会社に社名を変更
- 1958年(昭和33年) わが国初の電子計算機650を納入
- 1959年(昭和34年) 日本アイ・ピー・エム株式会社に社名を変更、千鳥町工場(東京)竣工
- 1962年(昭和37年) システムズ・エンジニアの誕生
- 1964年(昭和39年) 東京オリンピックの競技結果の集計に協力、システム/360を発表
- 1965年(昭和40年) オンライン・バンキング・システムを初出荷
- 1967年(昭和42年) 藤沢工場(神奈川)が完成
- 1970年(昭和45年) 日本万国博覧会(大阪)に参加、システム/370を発表
- 1971年(昭和46年) 野洲工場(滋賀)、現本社ビル(東京・六本木)完成
- 1974年(昭和49年) IBMコーポレーション、東京証券取引所に株式を上場
- 1976年(昭和51年) 5100ポータブル・コンピューターを発表
- 1977年(昭和52年) 製品センターを開設、システム/34、シリーズ/1を発表
- 1979年(昭和54年) 漢字情報システムを発表
- 1980年(昭和55年) 日本語文書処理システム、3380磁気ディスク装置を発表
- 1982年(昭和57年) IBM特約店制度を発足
- 1983年(昭和58年) マルチステーション5550を発表、システム/36を発表
- 1985年(昭和60年) 大和研究所(神奈川)が完成、科学万博'85に参加
- 1987年(昭和62年) 日本IBM科学賞を創設、パーソナルシステム/55(PS/55)を発表
- 1988年(昭和63年) 点字翻訳ネットワーク「てんやく広場」('98「ないーぶネット」と改称)を稼働、野洲研究所を設立、AS/400を発表
- 1990年(平成2年) RISCシステム/6000ファミリー(POWERステーション)を発表、システム/390、ES/9000ファミリーを発表
- 1991年(平成3年) PS/55 noteを発表
- 1992年(平成4年) IBMプロフェッショナル専門職制度を発足、ThinkPadシリーズを発表
- 1994年(平成6年) 21世紀へ向けた社会像「VISION21」を作成、日本IBMのホームページを開設
- 1995年(平成7年) IBMインターネット接続サービスを発表
- 1996年(平成8年) 新世代メインフレームOS「OS/390」を発表
- 1997年(平成9年) IBMが「ISO14001統合認証」(環境マネジメント・システムの国際標準規格)を世界で初めて企業全体で取得
- 1998年(平成10年) 長野冬季オリンピック大会を支援
- 2000年(平成12年) 次世代e-ビジネスに向けた新しいITインフラ・ビジネス・モデルおよび@serverの発表
- 2002年(平成14年) e-ビジネスの第3段階である「e-ビジネス・オンデマンド」を提唱

6. 日本IBMグループの概要 (2003年4月1日現在)

1. 子会社(出資比率100%)23社

A-SOL

日本アイ・ピー・エム アドバンスド ソリューション株式会社
〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島2-6-32(日産横浜ビル)
創立:1969年2月19日 資本金:1億円
主な事業分野:ビジネス・アプリケーション・システムのコンサルテーション、開発

BSOL

日本アイピーエム・ビジネス・ソリューション株式会社
〒104-0044 東京都中央区明石町6-4(ニチレイ明石町ビル6階)
創立:1999年1月1日 資本金:2億3千万円
主な事業分野:ERP、SCM、CRM、webなどのe-ビジネス・ソリューションに特化した情報処理サービス・コンサルティング及びソフトウェアの開発・販売・保守

CSOL

日本アイ・ピー・エム共同ソリューション・サービス株式会社
〒733-0842 広島県広島市西区井口5-2-48
創立:2001年12月10日 資本金:3千万円
主な事業分野:情報システムの企画、設計、開発、保守、および運用に係わるコンサルティング、並びにこれらの受託

e-Comm

日本アイピーエム・イーコミュニケーションズ株式会社
〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬1-1(日本IBM幕張事業所)
創立:1994年2月28日 資本金:4千万円
主な事業分野:ダイレクト・マーケティングにかかわる情報処理、業務受託サービスの提供

EnS

エンサイクロソフト株式会社
〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-53(日本IBM川崎東事業所)
創立:1992年8月31日 資本金:4億円
主な事業分野:国内外VLSパッケージソフトの調達・販売・サービス

HRS

日本アイ・ピー・エム人事サービス株式会社
〒106-8711 東京都港区六本木3-2-12(日本IBM本社)
創立:1993年6月17日 資本金:1千万円
主な事業分野:採用・異動・福利厚生・研修等の人事施策の運営、データ処理代行

IFaS

日本アイ・ピー・エム フィナンシャル・サービス株式会社
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-7-1(住友ケミカルビル16階)
創立:1999年4月1日 資本金:2千万円
主な事業分野:経理財務事務の代行及びコンサルティング

IFSC

日本アイ・ピー・エム フルフィルメント・サービス株式会社
〒261-0023 千葉県千葉市美浜区中瀬1-1(日本IBM幕張事業所)
創立:2002年7月1日 資本金:3千万円
主な事業分野:日本IBMへのフルフィルメント・サービス提供

IGAS

日本アイ・ピー・エム総務サービス株式会社(日本IBM飯倉事業所)
〒106-0041 東京都港区麻布台3-5-1
創立:1999年4月1日 資本金:2千万円
主な事業分野:日本IBM向け総務サービス、セキュリティ管理、総務系ソリューション・ビジネスの営業サービス部門との協業支援

IGSC

日本アイピーエム中部ソリューション株式会社
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3-1-1(十六銀行名古屋ビル)
創立:1998年7月1日 資本金:1億2千万円
主な事業分野:ソフトウェアの設計・開発・導入・保守

IGSCH

日本アイピーエム中国ソリューション株式会社
〒734-0802 広島県広島市南区大州5-11-10
創立:1999年11月4日 資本金:1千万円
主な事業分野:情報システムサービス開発・運用・保守

IGSS

日本アイピーエム西部ソリューション株式会社
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前3-26-29(IBMビル)
創立:1992年3月23日 資本金:9千万円
主な事業分野:情報処理ソフトウェアの開発・導入・保守

iiSC

日本アイピーエム インダストリアル ソリューション株式会社
〒242-8502 神奈川県大和市下鶴間1623-14(日本IBM大和事業所)
創立:1993年7月8日 資本金:3千万円
主な事業分野:情報システムに関するコンサルタント・設計

ISE

日本アイピーエム システムズ エンジニアリング株式会社
〒261-8522 千葉県千葉市美浜区中瀬1-1(日本IBM幕張事業所)
創立:1992年7月23日 資本金:3億万円
主な事業分野:マルチ・ベンダー環境における高度な情報システムに対応したSEサービス

ISNS

日本アイ・ピー・エム シスネット・サービス株式会社
〒210-8550 神奈川県川崎市川崎区日進町1-14(日本IBM川崎事業所)
創立:1993年7月14日 資本金:1千万円
主な事業分野:情報処理システムの運用・管理・導入保守の請負

ISOL

日本アイピーエム・ソリューション・サービス株式会社
〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西5-11(大五ビル)
創立:1984年8月3日 資本金:2億円
主な事業分野:情報サービス・ビジネスの中心となるシステム・インテグレーション事業、アウトソーシング・サービスの提供

JBL

日本アイ・ピー・エム ロジスティクス株式会社
〒108-0022 東京都港区海岸3-23-19
創立:1993年6月23日 資本金:5千万円
主な事業分野:物流サービス全般、物流コンサルテーション業務、包装設計・製作業務

LOTUS

ロータス株式会社
〒141-8514 東京都品川区西五反田8-1-5
創立:1985年9月1日 資本金:9千5百万円
主な事業分野:コンピューター・ソフトウェアの製造、頒布及び販売、それに付帯又は関連する一切の業務

LSJ

日本アイ・ピー・エム研修サービス株式会社
〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-53(日本IBM川崎東事業所)
創立:1993年6月29日 資本金:8千万円
主な事業分野:コンピューターのH/W、S/Wに関する教育・研修

P&S

株式会社ピー・アンド・エス
〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-53(日本IBM川崎東事業所)
創立:1993年3月25日 資本金:1千万円
主な事業分野:一般物品及びサービスの購買委託

SCJ

シークエントコンピュータズジャパン株式会社
〒102-0083 東京都千代田区麹町3-3
創立: 1988年2月1日 資本金: 1千万円
主な事業分野: NUMA-Q 製品の販売、保守サービス

TIVOLI

日本チボリステムズ株式会社
〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1
創立: 1997年9月28日 資本金: 4千万円
主な事業分野: コンピューター・ソフトウェア・サービス・サポート
(マーケティングなど)及び、ビジネス・パートナーの維持・協力

TSOL

日本アイ・ピー・エム テクニカル・ソリューション株式会社
〒210-0024 神奈川県川崎市川崎区日進町1-53(日本IBM川崎東事業所)
創立: 1993年5月25日 資本金: 2,100万円
主な事業分野: コンピューターのH/W、S/Wの保守サービス

2. 関連会社—(出資比率99%~50.1%)8社**aies**

アイエス情報システム株式会社
創立: 2000年4月1日 資本金: 3千万円

ATS

アルファテック・ソリューションズ株式会社
創立: 1971年2月15日 資本金: 10億円

exa

株式会社エクサ
創立: 1987年10月1日 資本金: 12億5千万円

JIT

ジャルインフォテック株式会社
創立: 1978年8月26日 資本金: 7億245万円

KSC

コベルコシステム株式会社
創立: 1983年10月1日 資本金: 4億円

RBSS

地銀ソリューション・サービス株式会社
創立: 2000年12月14日 資本金: 3千万円

RYUI

リュウアイ・ソリューション株式会社
創立: 1990年6月30日 資本金: 1億円

S&I

エス・アンド・アイ株式会社
創立: 1987年7月31日 資本金: 4億9千万円

3. 関連会社—(出資比率50%~20%)29社**A&I**

エー・アンド・アイシステム株式会社
創立: 1987年5月1日 資本金: 7億3,103万円

AAC

アドバノスト・アプリケーション株式会社
創立: 1987年6月1日 資本金: 1億5千万円

CIS

株式会社シーアイエス
創立: 1982年2月26日 資本金: 1億7,362万円

CLIS

株式会社クリス
創立: 1990年4月2日 資本金: 1億円

CSI

CSI株式会社
創立: 1989年9月21日 資本金: 2億1千万円

CSC

キャダムシステム株式会社
創立: 1984年4月2日 資本金: 3億円

D&I

ディアンドアイ情報システム株式会社
創立: 1998年3月26日 資本金: 1億円

DBE

ダイヤモンド・ビジネス・エンジニアリング株式会社
創立: 1987年11月28日 資本金: 2億円

GABC

株式会社ギャブコンサルティング
創立: 1992年10月28日 資本金: 2億円

ITES

株式会社アイテス
創立: 1993年1月4日 資本金: 2千万円

ITF

株式会社アイ・ティ・フロンティア
創立: 2001年4月1日 資本金: 43億2,750万円

JBCC

日本ビジネスコンピューター株式会社
創立: 1964年4月1日 資本金: 46億8,769万円

JLD

日本物流開発株式会社
創立: 1990年5月8日 資本金: 3億円

MIT

株式会社エム・アイ・ティシステム開発
創立: 1990年12月25日 資本金: 8千万円

MLI

エムエルアイ・システムズ株式会社
創立: 2000年9月1日 資本金: 1億円

NI+C

日本情報通信株式会社
創立: 1985年12月18日 資本金: 40億円

NIWS

ニイウス株式会社
創立: 1992年7月17日 資本金: 15億9,650万円

NOS

日本オフィス・システム株式会社
創立: 1982年10月1日 資本金: 10億2,494万円

NSiss

エヌエスアンドアイ・システムサービス株式会社
創立: 1988年4月1日 資本金: 4億8千万円

ONA

オムロン ネットワーク アプリケーションズ株式会社
創立: 1998年3月2日 資本金: 9千万円

PST

プロストレージ株式会社
創立: 2002年9月2日 資本金: 2億円

RSB

株式会社菱友システムビジネス
創立: 1990年10月1日 資本金: 1億5千万円

SCSC

炭平コンピューターシステム株式会社
創立: 1989年9月21日 資本金: 8千万円

SIS

エスアイソリューションズ株式会社
創立: 2001年3月27日 資本金: 8千万円

SPC

株式会社システムプラネット
創立: 1989年5月1日 資本金: 2億円

SSDC

四国システム開発株式会社
創立: 1986年10月1日 資本金: 8千万円

T&IS

ティ・アンド・アイ・ソリューション株式会社
創立: 1999年11月24日 資本金: 2億4,200万円

TISCO

東北情報システム株式会社
創立: 1990年4月2日 資本金: 1億円

TSIS

東芝インフォメーションシステムズ株式会社
創立: 2002年7月1日 資本金: 4億1,875万円

4. 出資会社—(出資比率20%~10%)7社**AIT**

株式会社AIT
創立: 1991年9月2日 資本金: 4億円

GENEX

株式会社ゼネックス
創立: 1981年4月7日 資本金: 1億1千万円

IDTech

インタ - ナショナルディスプレイテクノロジー株式会社
創立: 2001年9月18日 資本金: 94億円

ITEP

アイテップ株式会社
創立: 1983年8月8日 資本金: 1億円

MABIC

株式会社マービック
創立: 1983年11月1日 資本金: 5千万円

RECS

株式会社レック・サービス
創立: 1992年10月22日 資本金: 1億円

TM&I

トッパン エムアンドアイ株式会社
創立: 1994年10月3日 資本金: 4億円

5. 出資会社—(出資比率10%未満)67社(省略)

7. その他特記事項

1. 主な受賞・表彰・ランキング 環境活動

PCのリユース事業が「経済産業省産業技術環境局長賞」を受賞(2003年3月)
環境経営格付機構による「2002年度環境経営格付評価」で日本IBMが最高評価を獲得(2003年2月)
環境審査機構(トーマツ評価審査機構)による環境格付けでパーフェクトを達成し、最優秀の「AAA」を獲得。(2003年2月)
日本経済新聞社 環境経営ランキング1位(2002年度・2001年度)

社会貢献活動

日赤金色有功賞受賞(2002年2月)
第29回日本ITU協会賞・ユニバーサルアクセシビリティ賞(2001年4月)

その他の受賞

ゼネラル・ビジネス事業部 日本経営品質賞委員会2000年度「日本経営品質賞」(2000年11月)
労働省(当時)「労働大臣努力賞」男女雇用機会均等法に取り組む「均等推進企業」(1999年5月)
WITI Hall of Fame(Women In Technology Institute殿堂入り)
科学とテクノロジーの分野でグローバルな貢献のあった女性として取締役内永ゆか子(現在常務)がアジア人として初の殿堂入り。IBMからは8人目(1999年4月)

2. 主な認証取得


お客様相談センターがコールセンターの品質規格COPC-2000を取得(2001年6月)
日本IBMの研究開発・製造部門が「ISO9001:2000」の新規格認証を取得(2001年7月)
大和・野洲・藤沢の開発系事業所に続き、本社・箱崎・幕張・大阪・大阪南港の5つの営業・事務系事業所が環境ISO14001認証を取得(2001年11月)



日本アイ・ビー・エム株式会社

〒106-8711 東京都港区六本木3-2-12
TEL.03-3586-1111(代表) TEL.☎ 0120-04-1992 (ダイヤルIBM)
04-2003 Printed in Japan

ibm.com/jp

 古紙配合率100%の再生紙に、大豆油(SOY)インクで印刷しています。